

平成30年2月16日

草津市議会

議長 瀬川 裕海 様

草津市議会会派 公明党

代表 西村 隆行

会派行政視察結果について、下記のとおり報告書を提出いたします。

記

1. 期 間 平成30年2月5日（月） ～ 平成30年2月6日（火）

2. 日 程

2月5日（月） ■ 愛知県半田市役所 午後1時～3時

○「マイレポ」はんだについて

2月6日（火） ■ 全国利用生活衛生同業者組合連合会ビル 午前10時～午後5時

○保育・幼児教育制度の転換と地方行政について

（主催：保育研究所）

3. 参加者 公明党 西垣 和美

4. 添付資料 別紙のとおり

# 公明党 会派視察報告書

報告者 西垣 和美

## 研修一日目

(愛知県半田市) 《「マイレポ」はんだについて》

2018年2月5日(月) 13時～15時

於：半田市役所

市民協働課

企画課



### 【視察目的】

草津市では、重要施策として、市民協働のまちづくりの推進に取り組んでいるところであり、その一つの手法としてオープンガバナンスを目的として、オープンデータの推進を行っている。そのオープンガバナンスの一つのツールとして、ITを活用した市民と行政との双方向のやり取りによる市政参画のシステムとなるアプリ導入は、草津市としても必要であると感じる。そのシステムの先進地は、千葉県のちばレポが有名であるが、人口規模等に差があり、そのちばレポを参考にした、半田市のシステムを参考にしたいと思い視察地を選んだ。

## 1. 取組みの経緯について

平成25年4月のNHK「クローズアップ現代」で、FixMyStreet Japan を使用した千葉市の取組みが紹介されたことがきっかけとなり、それを基に半田市で検討を開始した。その年の3ヶ月後に職員のみの実証実験を行い支障がないことを確認。その後、市民にも参加して頂き、半田市全域での実証実験を行った。その半年後の平成26年10月に運用開始となった。

## 2. 導入を決めた理由について

### 従来の問題点

《市民側》これまで、道路の穴ぼこや、何か補修が必要な箇所を市民が発見しても、どこに連絡すればわからなかった。また、役所が開いている時間しか連絡ができなかった。電話では、正確な場所や状況が伝わりにくい。課題に対しての対応や結果がわからない。

《行政側》道路パトロールや点検を実施しているが、見回りきれない。電話では、場所と状況が把握しづらい。現地確認に時間がかかる。

よって、それらの課題を解決するために、導入にいたった。

## 3. 具体的な取り組み内容や運用状況について

FixMyStreet Japan にシステム導入を申し込み、市民投稿のシステムの周知のための説明会を実施。市民に登録をして頂き、投稿を開始。

所管については、導入やシステムの管理は、企画課が担当し、運用については市民協働課が担当している。

市民が投稿した情報は、FixMyStreet Japan のシステムに入り、内容（カテゴリー別）により、担当課にメールが届く。担当課はメールを確認したら、コメントをいれ対応する。対応が終わると、担当課がその結果の情報を投稿し、それを市民が見られる。

平成26年10月から、平成29年11月までの投稿者数は197名で、毎年増え続けている。登録者数は把握出来ない。メルアドと氏名（ニックネーム可）のみの登録なので、市内か市外かも把握出来ない。

案件は、750件であり、道路の問題、交通安全の問題、水路の問題が上位3つで、65%になる。

投稿の時間帯は、開庁時間内は45.5%、開庁時間外は54.5%。

対応日数は、7日以内が全体の34%。

経費に関しては、初期費用もほとんどかからず、管理費用として、年間おおよそ50万円である。千葉市は、分析や業務部分も担っているため、多額の費用がかかっている。

## 4. 効果について

スマホやパソコンにより、いつでも簡単に課題・問題を伝えることが出来る。写真・

GPS 機能で状況や場所を正確に伝えることが出来る。誰でも、対応状況を確認でき、行政対応の見える化により、まちづくりへの参加の意識の向上につながる。

より多くの人からの情報提供で、行政の目が届かないところの課題・問題も把握出来る。行政側の現地確認の初動の効率化が図れる。

## 5. 課題について

関係機関との連携。「連絡済」の後、解決したかどうか不明確で、本当の解決まで至っていない案件がある。

市民の参加者が少ない。制度の認知度が低い。登録者数が把握出来ないシステムであるので、対応しづらい。市民の参加メリットが見えない。

## 6. 今後の方向性について

- ・今後の方向性として、目指すものは、身近な地域の課題・問題などの市民ニーズに素早く対応し、住みよい街をつくり、住民満足度の向上を図る。
- ・行政の見える化（オープンガバメント）を促進する。
- ・ICT を活用することで、より便利で市民も行政にも負担の少ない制度とする。
- ・課題・問題を市民と行政が共有し、共に解決に向かう基盤となる制度とする。
- ・上記のことを目指して、今後更に、登録者、利用者を増やすために、対象者に適した内容の説明会を実施したり、市民お手伝いの依頼を検討している。市民お手伝い、というのは、市民の方も解決にご協力できる案件について、解決支援者となっているだけよう募る。ただし、マイレポ半田は匿名が前提なので、ボランティア保険がかけられないので、ボランティアを募集する際には、工夫が必要となる。

## 【草津市への反映について（所感も含めて）】

草津市としても、導入が望まれるシステムだと思った。理由は、費用の少なさと、市民協働のまちづくりを進めていく上で、ICT を活用することは、多様な市民へ対応できる一つのツールになると感じる。

このシステムは、あくまで写真が大前提になり、道路の補修や草刈り等のハード面に偏るものの、日頃私たち議員が受けている市民相談の多くは、同じカテゴリーであるのが実状である。

日本では特にお任せ民主主義と揶揄されることもあるが、このシステムが導入されることで、市民の方が市政に興味を持ち、市民参加のきっかけづくりになることを期待する。ひいては、行政の見える化に、今後、ICT を活用しての施策は加速されるであろうし、課題解決への可能性も大きくあると思う。職員のかたにも認識をして頂くツールにもなればと期待する。

## 研修 2 日目

### 《保育・幼児教育制度の転換と地方行政》

2018年2月6日（火）10時～17時

主催；保育研究所

場所；全国理容生活衛生同業組合連合会ビル  
（東京都渋谷区代々木1-36-4）



#### 【講義 1】 社会保障制度・財源のあり方と保育行政

講師 伊藤周平氏（鹿児島大学教授）

社会保障の財源のあり方として、消費税についての見解の話があった。伊藤教授の見解では、消費税を社会保障とすることには問題点がある、とのことである。理由は、消費税増税による増収分の大半は、実際は法人税減税などによる減収の穴埋めに使われていることになる、とのことと、消費税は強い逆進性があるため、といった他にも伊藤教授の見解による消費税やひいては軽減税率に関するマイナスの見解を述べられた。講義の大半の時間が、社会保障の財源と称して、現在の税制に対する批判の弁が多く語られ、期待した保育行政の財源論の話がほとんどなかったと感じた。

## 【講義2】2018年度保育関係政府予算のポイント解説

講師 逆井直紀氏（保育研究所）

- ・ 2017年12月8日に閣議決定された新しい政策パッケージの中の幼児教育無償化について明記されている内容の説明があった。主には3歳から5歳までの無償化と0歳から2歳児については、当面住民税非課税世帯を対象とすることについてであった。
- ・ 財務省による、平成27年度の保育所等の収支状況の調査にもとづく収支比率を理由にした公定価格見直し論について。財務省の調査によれば、保育所等の収支状況が、平均収支差率+9%程度となっていて、一般の中小企業の利益水準の平均3%を大幅に上回る状況であるとの理由で公費負担の適切性が議論となっているとのこと。しかしながら、その調査には調査対象事業以外の延長保育や一時預かり事業等の事業が入っていないことによる数字のトリックがあるとの指摘があった。それらを含むとおおよそ保育所や幼稚園は5～6%になるので、公定価格の見直しについては、慎重にすべきとの話であった。
- ・ 2018年度政府予算で子ども・子育て関係において気になることは、平成30年度予算案より「こどものための教育・保育給付」については、一般会計予算から、年金特別会計子ども・子育て支援勘定に移管される、との記述があること。
- ・ 企業主導型保育事業の受け皿の拡大→新たに2万人の受け皿
- ・ 子育てプランの実施については、平成25年度より毎年保育の受け皿の拡大を打ち出しているが、平成30年度に関しては、特に新しい目玉施策はみあたらない。

## 【講義3】無償化・保育施設整備と自治体財政

講師 杉山隆一氏（元佛教大学教授・大阪保育研究所）

- ・ 幼児教育の無償化の動きについて、なぜ無償化に取り組むのか。  
少子化対策。幼児教育の役割の重要性—幼児期の教育が将来の所得の向上、生活保護受給率の低下等の効果をもたらすという世界的研究もある。諸外国においては、3～5歳児の幼児教育について、所特制限を設けずに無償化がすすんめられている。
- ・ 無償化の具体的な制度設計は、有識者会議において検討し、8月までに結論を出すことになっている。（座長—増田寛也、林横浜市長以下4人）
- ・ 無償化の財源は消費税10%引き上げによる2%分を使用。しかしながら、政府の試算によれば、0～5歳児のいる全世帯で無償化をすると財源不足となる。
- ・ 国の無償化の取組みと自治体の財政負担について  
自治体には新たな財政負担が発生する。横浜市の場合、林市長の定例記者会見で、「無償化が実施されれば、市の負担は50億になる。……これだけの負担をしなければいけないということは、国に対して強く、しっかりとした説明をしたいと思っています。……無償化実現にあたっては、地方の財政運営や待機児童対策に支障を

きたさないようにしてほしい」との会見があった。

その中でも、先駆けて自治体が無償化に取り組んだ例がある。大阪の守口市である。平成29年度4月より、所得などに関係なく、無償化した。財政負担は6億3千万円。対象児童約4千人と推計。無償化の効果は、認定子ども園の申し込みの急増。40%増。

- ・ 無償化に関する問題について

財源確保の問題。入所希望者が増大し、施設や保育士の確保が難しくなる。保育の質の低下懸念。

- ・ 国の徴収率の基準が高すぎる。ほとんどの自治体で、減額措置を実施している。よって、国は、市町村の徴収率の平均にまで引き下げることが必要と思われる。
- ・ 待機児童解消に向けて「子育て安心プラン」実施方針の通知があった。市区町村に財政支援。対象は2018年4月1日時点で「待機児童1人以上いる市区町村」育休中も待機にカウントされる。待機児童がない見込みでも、今後潜在的なニーズの増大が見込まれる市区町村。主にハード面の財政支援。保育所等の整備や改修費等。

#### 【講義4】 保育士の処遇改善策の現状と課題

講師 村山祐一氏 (元帝京大学教授・保育研究所)

講師 実方伸子氏 (保育研究所)

- ・ 保育士確保困難問題を考える。

問題は、保育士不足ではない。有資格者の数から考えれば数は足りている。

保育士の処遇の悪さを解決しなければならない。

保育士の処遇改善を最優先させなければ、待機児童解消は進まない。

子育て支援が叫ばれながら、2000年以降保育予算は増えても、保育単価は微減。保育単価とは、子ども一人当たりの経費額。園長、主任保育士、保育士等の人件費積算額が約15年間微減。他職種と比較しても、賃金が低い。

正規保育士比率は5割台に下降。認可保育所の保育士配置状況については、かなり課題がある。国の配置基準定数が実態と合っていない。必然、正規の分を非正規で埋めるしかない。保育士配置基準の改善策の提案。

正規保育士の早期離職傾向強まっている。

- ・ 保育士処遇改善に関する課題点について

月額4万円のキャリアアップの処遇改善は、研修を受けなければならないが、保育の現場があり、研修に行けない。(処遇改善と研修とは次元が異なる課題なのに、連動させるのはおかしい)

保育士のキャリアアップや専門性向上に矛盾した内容や実態を明らかにして、その改善を社会的にアピールし、抜本的改善の方向性を示すことが大事である。

## 【講義5】 保育施設における重大事故—現状と行政の課題

講師 寺町東子氏(弁護士・赤ちゃんの急死を考える会)

- ・ 保育施設における重大事故について  
もっとも多い年齢は0歳児。次いで1歳児。1、2歳児は保育施設のほうが突然死の発生率が高い。死亡事故がもっとも多い時間は「睡眠中」(7割)。以下、1、2歳児の食事時の誤嚥。3～5歳児は水遊び、転落。実は虐待死もある。
- ・ 睡眠中の事故について  
仰向きに寝させること。観察すること。仰向け寝キャンペーンで突然死が激減した。預け始めが多いので、慣らし保育の重要性。
- ・ 「泣く」ことへの対処(赤ちゃんのストレスを減らす)  
「泣く」のは、赤ちゃんの言葉。泣いても良いように、環境を整備する。(防音、近隣との良好関係)泣き止ませる保育スキルの向上必要。
- ・ 誤嚥事故の事例と対処方法について
- ・ 溺水事故の事例と対処方法について
- ・ 一ヶ月以上の治療を要した怪我の事例と対処方法について
- ・ 災害への備え—東日本大震災の教訓から事例と日頃の備えについて
- ・ 保育士による虐待の防止について
- ・ 保育園で最大の環境は、保育士である。よって、保育士の処遇改善は重要である。
- ・ 保育施設のソーシャルワーク機能の必要
- ・ 園が専門家と連携するための援助が必要。保育園で抱え込ませないことが大切。
- ・ 保育でない部分の外部化が必要である。

### 《所感》

今回の研修は、財源にまつわる話が主であった。政府として、幼児教育の無償化が本格実施として打ち出されたこのタイミングでは、自治体として、どういったスタンスで臨むのかが問われると思う。待機児童解消と、質の向上を同時に行えるのか、私自身の見解は非常に難しいと日頃から感じていたが、今回の研修において、その認識を改めて強く持った次第である。幼児教育の重要性は世界の研究において実証されており、質の向上もかなりの優先課題として担保しなければならないのであるが、国の配置基準が変わらなければ、保育士の負担や自治体の負担は減らない。

財政面においては、自治体としては工夫の余地はほとんどないので、国がしっかりと財政支援をしていって頂きたいと思った。

保育士の確保についても、処遇改善、働き方の課題の解決が必要であり、そこは自治



体としても知恵をしぼって、質の向上を図っていきたいと思った。

いずれにしろ、子育て支援、少子化対策の大きな政策としての方向性は間違っていない無償化に向けて、草津市としてもしっかり取り組んでいきたいと思う。